

若手教師の視点と知見を最大化する組織の意思決定プロセスの構築と教員研修改革

【代表者】 香川 奈緒美 島根大学 教育学部 准教授

【共同研究者】 深見 俊崇 島根大学 教育学部 教授
高橋 泰道 島根県立大学・島根県立大学短期大学部
人間文化学部保育教育学科 教授

【研究の目的と内容】

年功序列の文化を踏襲する日本の教師集団の関係性において、初任者・若手教師がベテラン教師と同等に発言し、組織の意思決定に参加し、その能力を同等に発揮することは相当困難である。そのため、年齢や教職年数に関わらず、個々の意見が同等に重要な意見として扱われるためのしくみづくりが不可欠である。そこで、本研究は、これまでほとんど研究されてこなかった初任者・若手教師の教師組織全体への参画度についての詳細データの収集と分析を行うことにより、職場におけるコミュニケーション環境の現状を明らかにし、コミュニケーション環境改善のための策を検討する。

2019年度の調査の結果、若手教師間で自らの役割認識についてかなりの個人差が見られ、本研究を進める上で、若手教師を一括りに捉えることが不適切である点が明らかとなった。

2020年に実施したアンケート調査においては、個々の教師が組織の意思決定に主体的に関わる上で重要となるステイクホルダーやエージェンシーの概念について教員養成課程において学んだと記憶する教師は全体の2%にも満たないなど、教師は養成段階において、意見を持つ力と発信する力を十分に身につけられていない可能性が示唆された。また、若手教師が組織の意思決定に参画することを妨げる要因として、多忙で、他の教師と意見交換をする時間がほとんど確保できないこと、反対意見や疑問を呈することが長時間労働の課題を悪化させるために意見を言わないという悪循環が実態として明らかとなった。これらの課題を踏まえ、2021年度の調査では、学校組織の意思決定への参画度合いは、教師個人の価値観や態度によって異なる側面はあるが、同時に、社会構造上の課題であると捉え直して調査を進めた。

【研究の成果（本研究によって得られた知見、成果、論文、学会発表、外部資金への応募見込み等）】

これまでの調査で示唆された若手教師の組織の意思決定参画に関わる課題は、教師個人に帰属する課題、もしくは若手教師集団特有の課題ではなく、教員組織全体にみられる構造的課題である可能性を検証するために、150名の中堅・ベテラン教師（職歴6以上）を対象としたアンケート調査の実施に試みた。しかし、通常の業務に加え、コロナ対応により教

師の多忙の状況が一層深刻化したことを受けてか、2021 年度 3 月上旬までに 70 名の回答を得るにとどまった。

<本調査の主な問い:>

・ 組織の意思決定にすべての教師が関わるしくみは、職場によってどの程度異なるか。
誰の

意見がどの程度反映されるかは、何によって決定されるのか。

- ・ 組織の意思決定に若手教師はどのように関わっていると評価するか。
- ・ 既存の組織にはない新規の案や批判的な意見はどのように組織で扱われるか。

その後、アンケート調査回答者の 2 割強である 18 名の教師に回答内容の詳細を得るためのインタビュー調査を行った。当初、インタビュー調査は対面実施する予定であったが、コロナ感染症拡大の影響による移動制限は解除されず、オンラインでの実施に切り替えた。

調査の結果、若手教師が組織の意思決定に参画することを妨げる要因として、本人たちの知識や経験が不足しているために意見を言う立場ではないという認識が、組織全体の根底にあることが明確となった。また、この認識が組織決定に及ぼす負の影響は、管理職のリーダーシップによって大きく軽減、または加重、されることも分かった。特に、管理職が組織における意思決定のプロセスをどう認識し、その認識を構成員にどう伝えるかによって、若手教師のみならず、中堅以上の教師も含めた教師群の自らの意見の出し方が異なることが分かった。加えて、若手が意見を出しにくいという側面のみならず、中堅以上の教師の声が若手に届かないという課題も新たに示され、今後の調査では、組織全体のコミュニケーションの流れを個人の認識と組織文化の影響を中心にみていくという決断に至った。

調査結果の一部を、「香川奈緒美(2021 年 9 月)。学びの主体としての教師のニーズの検討。日本教師教育学会研究大会 オンライン開催。」で発表した。今後、査読ありのジャーナルへの掲載を目指している。また、国外の大学を含む研究チーム内での勉強会や、国際教育プログラムにおける講義の中で、本研究結果を紹介している。